

平成25年度秋田県総合政策審議会
第4回人口・協働部会議事録(要旨)

1 日 時：平成25年10月7日(月) 13:30～15:30

2 場 所：秋田県教育会館4階401会議室

3 出席者

人口・協働部会委員

石沢 真貴 (秋田大学教育文化学部准教授)
武内 伸文 (S i n g 代表)
船木 彰 (船木経営労務事務所所長)
渡辺 一馬 (一般社団法人ワカツク代表理事)
浦山 清悦 (田沢地域運営体「荷葉」事務局長)
笹村 守 (秋田県森林組合連合会総務課係長)
鈴木 嘉彦 (有限会社太平プロジェクト専務取締役)
藤井 みはと (中央保育園園長)
船山 仁 (特定非営利活動法人秋田パドラーズ理事長)
三浦 有貴子 (クルールあきた版編集アドバイザー)

県出席者

総務部総務課副主幹

企画振興部次長、同部次長、総合政策課長、同課政策監、同課主幹、同課副主幹、同課副主幹、同課副主幹、同課副主幹、同課主事、市町村課推進監、地域活力創造課長、活力ある農村集落づくり支援室長、少子化対策局少子化対策推進監、同局主査、学術振興課副主幹、情報企画課主任

観光文化スポーツ部観光戦略課政策監、同課副主幹

健康福祉部福祉政策課副主幹、子育て支援課長

生活環境部男女共同参画課長、同課副主幹

農林水産部農林政策課副主幹

産業労働部雇用労働政策課主査、雇用労働政策課副主幹

建設部建設政策課政策監

教育庁総務課政策監、幼保推進課長

4 議事

(事務局より人口・協働部会「提言書(案)」について説明)

石沢部会長

骨子、提言、それぞれ分けて意見交換をお願いします。まず最初に骨子案の資料1への意見から発言をお願いしたい。今回は特にそれぞれ分けず、戦略6の人口・協働戦略について、場所を示した上で発言をお願いします。

武内委員

提言にもつながる話だが、人口減少をチャンスに捉えると提言3には書かれているが、骨子の中でどのように表現しているのか。骨子を見てから提言を考えていくのだと思うが、その部分について説明いただきたい。

牧野企画振興部次長

戦略の策定は提言の前から作業に掛かっていて、提言にかかる色々な議論を踏まえながら骨子につながっていく。提言の3については、創造的意見ということで、それを骨子の中に入れ込みたい気持ちはあるが、なかなか具体的なところがなく、今の段階では書けていない。そのため、今日の議論の中で「創造的な取組」の具体的なイメージについて発言いただければ素案の段階で盛り込んでいきたいと考えている。

武内委員

イメージとしては、骨子の右上の部分に人口減少対策は他の戦略の1から3に関わり合う問題と書かれているが、戦略の1から5全てに対して言えることではないかと思う。

石沢部会長

他にいかがか。

浦山委員

これは当部会の範囲におさまるのか分からないが、秋田への移住、定住を拡大させる中で、若者の県内定着の主な取組として、高校生の県内就職があり、前回、船木委員も指摘されているように、離職者が多い原因として期待と現実のミスマッチや生活できないような地域性があるというような県内の状況があるのではないかという話があった。国のレベルでは首相自らが経済界に対して、賃金の引き上げを要請したような話があると思うが、県として産業界にそうした依頼なり、働き掛けを行っているのか、あるいは今後行う予定があるのかお聞かせ願いたい。

黒木企画振興部次長

秋田県も最低賃金が10月から10数円上がっているが、例えば被災地の場合であれば発展戦略を打つ、あるいは法人税の引き下げにより、賃上げの原資にしようというのが政府の考え方だが、県としてそのような働きかけは今のところ考えていない。

牧野企画振興部次長

雇用確保については、1人でも多く採用を増やすよう経済団体に対し毎年働きかけている。

武内委員

県内の企業や産業についての理解や事前の経験、イメージが浸透しないまま就職した結果、現実と違っていたということもあると思われる。先ほどの条件面以外にも、事前にある程度そのようなことを知っておけば、就職先の選択肢としても広がるし、継続性も高まるのではないかと思う。もちろんインターンシップや、色々なことを行っているかと思うが、この間話したような伝統産業、林業、農業を含めて具体的にどんな労働環境があって、どんな生活をしているのかということまでを高校生の中に色々と体験することが、金銭面の条件だけでなく定着につながるのではないか。

黒木企画振興部次長

今、発言のあったことについては、インターンシップと同時に中学、高校時におけるキャリア教育という形で、教育委員会としても進めているところである。県内にもいわゆる通常のサラリーマン以外にも、様々な特色のある仕事をされている方々がいて、その方々がどのような労働環境にあり、どのようなことを考えているかということを経験し子供たちが理解しているわけではないので、中小企業振興条例などを検討する中でも県内の産業の様子を県民に理解してもらうことを大きく進めていかなければならないと認識している。

渡辺委員

「日本仕事百貨」という転職に関わるサイトがあるが、そこでは賃金や待遇の話が一番最後に出てきて、殆どが読み物となっている。この会社はどんなことを目的としており、どんな人たちが働いていて、こんな課題が解決され、こんな気持ちが良い現場であって、こういうところは少し足りていないということを素直に出している。掲載されている会社は1人か2人採用できれば良いという会社がほとんどだが、どんなに条件が悪いところでも1案件あたり30件程度の応募が全国から来る。働くことのストーリーがしっかりと載っているサイトとなっている。元々は東京だけだったが、今は日本全体に広がっている。一度見てもらえればかなりイメージが掴めると思うが、そのようなものを先ほどの高校生や大学生にしっかりと読んでもらうことが重要ではないかと思う。取材をしなくてはならないなど遠回りな部分もあるが、実は結構な近道になるのではないかと思う。

短期的なインターンシップになると、どうしてもその会社が良いところを見せようとして結局ミスマッチを再生産することも起こりえて、実際にそういった調査結果も報告されている。きちんと働き方の中身を知らせることと、もう一つ、今、仙台でやっていることだがインターンの受け入れ先を開拓する中で、起業側の理解を進めなくてはならないとなると、企業側でここで書いているような就職支援の掘り起こしを担当するのではなく、育

成のことを分かってもらえるような形や、そのようなことを丁寧に行った方が、漢方薬のようにじわじわと効いてくるのではないかと思う。

いわゆるお試し移住などの件も含めて、今いる若者たちにできる限り残って欲しいということもあるが、一旦秋田を出た人もしくは秋田と縁の余りないような人が、秋田に興味を持って来てもらえるような出し方が必要である。日本で一番早く人口が減っていくということを、チャンスとして捉えてきちんと出す。こういうところで一緒に働いてみないか、こういう仕掛けをつくってみないか、ということをお応援すると他から来やすくなる。GBなど地域内の方々が起業するのではなく、外から来る方々との起業を推進するという方法もあると思う。

その特色ある事例としては、岡山の西粟倉村が上げられ、そこでは1,500人くらいの人口の村が、この3年間で50人の移住者を迎えている。林業系の事業を行って、今売上げが4億、5億ぐらいまで全体で上がっており、それぐらいの雇用をしており、外から起業家的人材が入って、仕事をつくり、仕事がつくれたので人を入れるという、健全なことを行っている。

部会の範囲から超える話だが、仕事がないのに人を採っていたら不健全なので、仕事をつくることから始めていくということをお、提言側の創造的な取組に盛り込むという仕方もあるのではないか。

石沢部会長

他に意見等あれば。

牧野企画振興部次長

提言の1の若者の定着の強化のところについては、他の分野にも関係する内容なので、部会の所掌分野に拘わらず提言を行っていただき、それを各セクションで見てもらって、その後、織り込んでもらうようにしたい。

石沢部会長

引き続き骨子について他の項目などあれば。

船山委員

最初に疑問に感じたことだが、少子化対策として色々な形で取り組んできている部署がそれぞれあって、その辺りを含めて提案を行う中で、どうしてこんなに良い提案をしているのに結果が出ないのかと思った。

専門部会では、知事が数値目標として8,000人を掲げていたが、それに対しても、もう少し政策的に行う部署の位置づけが必要ではないかという思いを述べたが、知事の方で「私たちはプロだから任せてください」という言葉があったのに、3年間も少子化対策について色々行っているのに成果が出ないのはどうしてなのか。そこに少子化対策局ができて、その辺の、例えばこういう提案に対して、色々な部会で戦略を行っているが、それを少子

化としてどうまとめて、どういう形で運営していくのか、または予算を一本化していくのか。例えばどこに予算を与えたらいいのかという、その辺の組織的な構造に違和感を覚えた。

それは何故かという、同じようなところに色々な提案をしていて、色々なイベントを行っているが、同じような中身のことをしている。それでいて結果的な数値目標がなかなか見えてこない。どこかが監督して提案したこと、形のあるものを見極めながら、こういう提案をして、こういう議論をして、予算をこれだけつけたということになれば。行政には良いところと悪いところがあり、他の部のことに対してはなかなか言えないという部分もあると思うが、トータルな形で戦略云々とやっているわけだから、例えば少子化対策局ができてから、それが良いのかどうかというのは、最終的なまとめを行ったり、数値目標をここまでいったから、ではこうしなければいけないのではないかということをする必要があるのではないか。例えば、がんになって足がしびれたりしている人がいたとして、そのしびれているところを対症的な療法で色々な提案をしていって、こういう手当てをしたが、がんは治っていないというような、その都度対症療法的な対応をしているが根本的な部分で解決されていないようなことが凄く見える。

こういった政策の会議に参加して色々な提案をしてくれと言われて、提案もしたが、結果的なことには何にも至っていない。これは、政策論以前にシステムに問題があるのではないかと思う。県が必死になってそれらの数値目標または提案されたことを確実に取り組んでいって、こういう結果が出たとか、まだ結果が出ていないからどうするのかということを行う必要があるのではないか。

私たちの代は、5年、10年も経つとみんな死ぬわけだが、残される若い人たちに夢とか希望とか色々な話を聞くが、「年金もらえるのだろうか」「もらえないのであればお金を払うのはもったいない」と言う。そういう基本的なレベルの問題ですら若い人たちには理解できていないように感じている。絶対にもらえると、年金の具体的な話はしたけれども、賃金が安いことに加えて、そういうことすら働く人たちの意欲の減退につながっている。私たちが秋田で働けばこうなるというような工夫とか、課を越えたトータル的な技術やモデルが必要である。最初に提案したのは新しい秋田モデルをつくろうということだが、そういう話をする行政の方々は皆、賛同はする。しかし、行政の方には実行できる人がいない。できれば部長の上に新しい人材を置いて職務にあたるのが望ましいが、部長の上は副知事で役目がある。では、副知事と部長の間に専門的な職を持った方がいて、推進していき、それにはやる気のある課長クラスの年代の若い人が就けば良いという声はよく聞くが、それを実現しようとする行政の方がいない。これはもしかしたら人とシステムに問題があるのではないかと思う。色々な提案があつてそれに賛同するのであれば、それをどのようにしたら確実に行動して結果が出るような形にもっていくのか、それを逐一報告していくようなシステムがあれば、官民一体となってしっかりと物事が進むのではないか。先ほど対症療法的な取組がじわじわと漢方療法的に効いてくるのではないかという表現があり、それも大事だと思うが、そういう悠長な時間はないのだということ、各関係者が理解したうえで行っていかなければならないのではないか。

行政の方は事務的なことは得意だが発想とかは難しい。そういうのを民間の方が提案して、その中でそれを確実にやっていくという形で行って行けば、行政の得意な分野や、能力を持っている民間の方を活用して、お互いに本気を出して取り組むというスタンスがなければ、なかなか良いアイデアやモデルがあったとしても、それを実行して形に移すのに問題が出てくる。それは各行政の立場上の問題点として行っているだけで、調和しながら行っていくということができていないということを感じてしまう。そのため、提案書を見るとそれなりに一生懸命に各部局で取り組まれていることはよく分かるが、もう少しそこに真剣に捉えた行動を起こす、または数値目標を出す、少子化対策局の方であれば、数値目標を達成できないのであればどうするのかといったときに、合コンを含めた色々なイベントなどを行うというのは、それは全部対処療法的な問題である。

それを行ったら将来はここにいくという筋道を行政の方で出せば、では民間ではここを取り組む、NPOとしてはここを取り組むとなるかもしれない。各行政の提案に対応できるNPOが秋田県にどれだけいて、どういう協力体制ができるのか、団体ができることに合わせて、これこれ、こういう取組をやってみましょうというような提案があっても良いと思うが、そういった提案は一回もないので、我々は何もできないのかと思った。

我々も婚活イベントを行って6組のカップルをつくったが、それで結婚された方もいる。そういう声が掛かったり、オープンにしていくことで、色々な形としてNPOや民間における役割ができてくると思う。是非新しい秋田モデルを行政の方々も一緒に手を上げて、声を出して、一生懸命取り組むべきである。

牧野企画振興部次長

連携や組織化というものに対しては、県として相当気を遣っており、少子化対策局の設置のほか、知事を本部長とする本部をつくり、それぞれの部局が少子化対策に対して一元的に取り組めるようにしている。そのような体制で前プランから脱少子化戦略に取り組んできており、考えられる多くの部分は取り組んでいると思う。今回の検討の中でも、8千人という目標は達成できていないが、早々とすぐに子どもが生まれるわけではないので、しっかりと地道に取り組んでいくということで、今まで戦略・戦術として取り組んできた部分については引き続き行っていくこととしている。結婚や出産というのは、人の行動であり、それは何かをしたからそうなるというような形にするのは難しく、外からそういった環境をじわじわとつくっていくしかないと思う。特に雇用に関しては、所得がある程度しっかりしていて、住環境も整っているなど、そういう確信がある人は結婚できると思うが、なかなか今の収入では結婚に踏み切れないとか、あるいは、そもそも秋田は雇用の場が少ないので、それらを解決するため、プランをつくり、経済・産業・労働戦略という形で、できるだけ雇用の場を増やして、経済の方も活性化させていくというような形で取り組んでいるところだが、なかなか成果が十分にあがってこないことは反省すべき点である。そういう意味で、これからも引き続き一生懸命考えて委員の皆さんとも協力して取り組んでいく考えである。なかなかこれだという取組がないのが、我々も非常に歯がゆいところであるが、やはり、こういう問題に対してはそうそう決定打というのはないのかなという

風に感じている。

船山委員

皆さんが何もやっていないということを言っているわけではないが、これだけ頭の良い方々が集まって色々な提案をいただきながら、結果がなかなか出ないということが、今、おっしゃったような原因等含めて大変難しい問題であり、ホームランを打つような政策がなかなかないというのも分かる。ただ、何故そういかないのかという理由が、企業の雇用や、人口減、高齢化といった問題が本当に少子化の原因になっているのかどうか、それに対する対策が本当に上手くいっているのか、その辺の根本的な問題、例えば、従来のやり方やシステムに問題はないのかどうかを考える余地はあるのではないかと。提案はすばらしいが、やり方に問題はないか、この辺りの検証がまずあるべきではないか。

例えば、スピード感が足りないのではないかと。我々が少子化問題を企業として行うべきことを考えると、まず先に言うのは「そんなこと言ってられない。自分のことで精一杯」ということであり、問題に対して考えてはいるが、なかなか動けない。NPOにどれだけできるかと言ったら、私は疑問であり、それはNPO自身が一番分かっていると思う。それに対するだけの地力のあるNPOは少ない。目的が違うので、目的外の協力に対してどのように対応するかといっても人材がない、また、それに対応する組織がない。そうするとNPOも含めて協働でやりましょうといっても、NPOはただの字だけで内容もない。そういう状況を把握していて、例えば、秋田に310くらいあるNPOの中で、みんなの活力を生かした協働プログラムに取り入れられるNPOはどれだけいるか、どういう事業を行っていて、どれだけのノウハウを持っていて、どういう活力を生み出せるかという棲み分けをしていく必要がある。秋田にはこういうNPOがあつて、こういうことが協働でき、調査したらこういう問題があるといったように。それは民間の企業においても同じことが言えると思う。そういう具体的なことを詰めていく仕事というのは、少子化という枠の中にもたくさんあると思う。

漢方的にじわじわ効いてくる施策も良いが、今、1年に1万人という規模で人口減している秋田県が、良い対策がなくて「今考えている」とか「難しい」という言葉で済まされるのか。だから前回の審議会のときに黙って聞いていたが、違うのではないかと思った。行政の方や審議員の皆さんも同じことを思う方もいるのではないかと。それを形にするシステムに問題がある。みんなでやるんだという位置づけの最低ラインというものがない。お互いの話し合う基本的ベースがない。ただ提案して、はい分かりましたと予算をつけてイベントを行ったけれども、上手くいかなかった、上手くいった、それで少しは少子化対策のための色々な施策をしましたで終わっている。それを行政の方も同じことを言うが、行政の方にも審議員の方にもそれを声に出して言って欲しい。思っていることを形にして伝えていかなければならない。提案を見ても抽象的に止まっている感がある。

鈴木委員

今のところに関係してだが、各分野や戦略を含めたバランス感覚も重要だが、今船山委

員がおっしゃったことは凄く重要だと思う。選択と集中の中で各分野バランス良く行うというのも、きちんと出来ているので、あと一つ、例えば人口協働部会では、一つ集中して思い切ったことを行うということも一つの方向かと思う。例えばさっき言った人口協働部会などで、戦術が8ある中で戦術3の出会い結婚支援というのは結果が出ている。やるべきことを効果的に行えば結婚されている方も多々出ているということで、ここは本当に自信を持って良いところではないかと思う。

もう一つ行くとすれば、渡辺委員の言った戦術1のところ、まずは雇用と起業ということであれば、高齢者福祉に関しては人手不足である。男性も女性もとにかく人手不足で、保育士もまだ市内では足りていない。看護師もドクターも足りておらず、医療と福祉に関してはまだまだ人手不足の状況である。あとは雇用に関して上手く政策を利用して、農水産業だったらここというように頑張れば、確保できるのではないかと思う。私の認識の範囲内では雇用を生むというのは、その分野ぐらいかと思う。経営者として職員の皆さんの賃上げをしたいが、実際には限界があるし、雇用を一人でも多くしたくても限界があるので、今言った分野であれば人手が足りないのをそれを振興するという形はあると思う。

まず思い切ってこの分野で雇用規模の拡大を図り、起業に関しては日本全国から起業したい人を秋田に集めて、まず3年間、5年間取り組んでもらい、そこで出会い結婚支援センターのような実績のあるところで結婚して住んでもらうという方法もあるかと思う。まず選択と集中のなかで思い切ったことを一つ行くとすれば、戦術1のところ雇用を生み出せる分野、それから企業に対して思い切って対策を打っていくのも対策の一つではないかと思う。

黒木企画振興部次長

お二方からの意見を頂いて、十分な分析を県として行っているのかということと、スピード感ということについて少し反省しなければならないと認識している。人口・協働部会ということで言うと、いわゆる出生数において目標を達していないわけだが、同時に産業分野の製造品出荷額も非常に厳しい数字が続いている。収入で考えると県内の経済が全体としてここ数年間落ち込んでいることや、雇用の数が基本的に減っていることもあり、なかなか給料があがらないということで、子どもを生みにくい環境につながっているということも間違いないわけで、出生数の方をいくら施策的に力を入れても、自ずと限界があったのではないかと思う。新しい計画では産業面に力を入れようということで、改めて組み替えているので、その中で漫然と4年間見ていくのではなく、1年、2年行ってみて上手くいかなければ、機敏に施策を入れ替えていく必要があるということが、4年間の反省かと思う。そういう意味で、県庁は少し大きい組織だが、身軽に、良いと思ったら良い、あるいは間違っていると気がいたら、その段階から方向を変えていくという、仕事づくりも取り組んでいかなければならないと考えている。

佐藤少子化対策推進監

結婚することや、あるいはどこに住むか、どういう職業に就くかということは、あくま

でも個人の選択であり、そこを行政として強制することはできない。行政でできる部分は、結婚したいが何らかの事情があってできないという人に対して、それを何らかの形でバックアップするというようなことになってくるかと思う。そういう意味では、結婚支援については、結婚したくてもなかなか出会いがないという方たちの要望に応えられるよう取り組んでいる。それから、民間の方と一緒に協働していくということについては、必要な施策であると認識している。県としても知事を会長として、行政だけでなく、経済団体、教育関係、マスコミ、農協団体とも連携して県民会議をつくり、一緒になって脱少子化に取り組んでいるところである。それが本当に末端の一人一人、県民一人一人まで浸透しているかという点、まだそこまでは至っていない。もしそれが末端まで浸透して県民一人一人が考えるようになれば、もう少し出生数にも影響が出てくるのかもしれないが、日本全体が減少する中で秋田県だけが子どもの数が増えるというのは、なかなか難しい部分がある。少子化の目標値で8千人という数値を掲げて、達成できるように努力してきたが、8千人という数値そのものが、計画を立てた時点よりも、数値を更にアップさせるという、我々の努力を最高に一生懸命やることができるかもしれないというような、飛び抜けた数値を出したということもあるかもしれないが、結果として達成はできていない。一人でも多く子どもが生まれるよう、バックアップしていくということはこれからも必要だと思う。

船山委員

秋田県民一人が少子化の問題、経済の問題にどう関わるかということ、行政の方もそうだが、一人から三人に増えたら例えば何ができるのか一緒に考えようというようなグループづくりが凄く大事だと思う。若い人が自分の将来がどうあるかを考えたら心配でしょうがない。年金が貰えるのかとか、子どもとか、商売が上手くいくだろうかということを考えるが、それは各個人の問題ではなく、全体の問題という捉え方をした場合に、ここにいる委員の方や行政の方々が一人30分でもいいから、実際に足で動いて30分活動をするというようなものができあがっていけば秋田モデルになり得るのではないかと思う。ホームランが出るような政策はなかなか難しいとさっきから何回も言っているが、じわじわと効いてくる漢方薬みたいな施策を少しでも早く効果につなげていくにはどうしたら良いかといったことを一人一人が考えて行動し、数値目標を常に見ながら行っていくというような考え方を県民一体となってやるようなPR活動ができないかと思った。

本気になってみんなでやろうよと、みんなの問題だという意識づけをできるようなキャンペーンなどをしていって、そういったものの数値目標を出して、子どもは8千人だぞ、このような政策で、こんな温泉があるよとか、こんなものもあるよ、なんでもっともっとPRしていかないと、なかなか分かってもらえない。

我々は分かるが、現場の若い人たちはそういうことを全然分からない。だからそういうPRの仕方、子どもは秋田の宝だからみんなでやろうというような、みんなで考えられるような、そういうことが根本的に必要なのではないかと思う。そういうものやっていた場合に5年かかるものがもしかしたら1年縮まるかもしれない。そうすると1万人の人が亡くなる中で、出生数が少しは増えるのではないか。甘い考えかもしれないが、そういう

ようなことを見える化して、少子化の問題をはじめそれ以外の問題に、県民運動じゃないが行政の人も30分、何かそういうことについてやろうよということが必要ではないか。

例えば、隣のお婆さんが一人で暮らしていると、そしたら何とかしてみんなで行って話し相手になろう、というようなことから地域住民の一体感とか、高校生もボランティアに参加させるとか、行政の方々が、息子さんとか企業の方に若手の方々が研修に行くだけでなく、一般の課長クラスや部長クラスが行くことも必要ではないか。私は自治研修でNPOの受け入れで研修員を何回も受け入れているが、課長さんとか部長さんも是非そういった場所に来て色々やっていくのも一つではないかと思う。

そうすると現場サイドでは数値目標をクリアしなければ、赤字になればご飯が食べられないとか、そういう問題がある。それを見ていただくということではなくて、そういう思いを理解していただくきっかけになるのではないかと思う。なかなか目標に達しない、じゃあどうしたら良いのか、数値目標に対してここまでいったとか、こうしたらもっと良いよという情報も発信しながら県民皆でこういうふうにはやろうよと声掛けが必要な時代ではないかと思う。今までのやり方ではもうできないと思う。

与えられた仕事の中で提案書を書いてやっているようであれば、なかなか数値目標を達成できない。だから私の言っているように、秋田モデルとして一人でも30分でも関わられるような提案の仕方をしていくということと、本気を出して皆さんが声を出して、今の問題を行政の方々も一緒になって働くということを行わない限りは、この問題は解決しないと思う。

なかなか難しいので答えは出ないかもしれない。でも、やろうと思ったら答えは出せると思う。全員で取り組むというコンセンサスを持つこと。みんなで共有の問題にしていかない限りなかなかできない。凄く難しい問題だと思う。

武内委員

船山委員のおっしゃることは非常に良いと思う。KPI（重要業績評価指標）という形で数値目標もあるし、エネルギー部会から出ている提案で、幸福度のKPIをつくるべきだというのも一つだと思う。先ほどあった出生率などの数値を確認するだけでは、なかなか重たくなってしまいうるか、先に進んでいかないようなところもある。例えば、若者が先に対して不安を感じているというところをしっかりと共有し合えば、その時に色々な労働環境だったり、出生率だったり、色々な問題点を見出せると思う。そういったものを課題として共有できるキャンペーンなどを行っていくことは必要なことと思う。県の出している数値目標が浸透していないということは、私も感じるところがあるので、テーマを決めたスカウトキャラバンのようなものに皆さんが関わることで、結果として変わっていくということもあるので、賛成である。

石沢部会長

時間的な問題もあり、話を進めさせていただきたい。今発言を頂いたところで、骨子案の関係があったが、結果的には提言書の内容にも踏み込むような意見が出てきており、そ

ちらに移った形での議論を進めていければと思う。先ほど舩山委員から絶対的な課題としてシステムの問題について発言があったが、全体に関わることなので、そういったことを踏まえた上で具体的な提言書の内容に移らせていただければと思う。まず提言の1、2、3それぞれについて意見を頂ければと思う。既に提言について意見が出ている部分もあるので、そういったことも含めて意見交換していただきたい。

提言1は人口減少対策で先ほど色々な話があったが、提言1の罫線で括っているところの内容についてだが、その下に3ページから4ページにかけて委員の皆さんから出た意見から具体的に加えていく形で示しているの、その内容に関して意見なりあれば確認等していただければと思う。

全体の問題としての課題が大きいのかと思うが、個々の提言の内容としてはこれで良いということで、続いて、提言の2に移りたいと思う。提言2は5頁になるが、地域における支え合いの体制強化と協働について、こちらと同じように主な意見等あれば。

渡辺委員

提言2の(1)に入るのか(2)に入るのか、あるいは両方に入るのか、提言なのでそもそも提言3に入れた方が良い話かもしれないが、新たな仕組みという中に経済的な仕組みのようなものが入った方が良いのではないかと思います。具体的な話でいうと、最低賃金プラスアルファしかもらっていないければ実際には暮らせない、子どもを生めないという話がある中で、地域内の支え合いを手伝ってくれる若者には米をあげるといような、お金では換算されないけれども、生きていくために必要なことを地域内で支給する。公共施設の中でそういうことをしてはいけないとか、金銭の授受のよいことをしていいかどうかグレーな部分もあるかと思うが、そういうものを積極的にできるように内部で調整を図ることも必要ではないか。

手伝ったらその軒先に並んでいる米や野菜を持って行ってもらおうといような。秋田は食べ物とエネルギーは基本的に自給できる県なので、そういうことをできるようにすることで、応援し、支えていくような仕組みをつくることも重要ではないか。推進するとも、応援するとも書けないので、書きぶりが難しい部分もあるが、提言3の方が近いかとも思うが、そのような単純に金銭的なものではない、もっと広範な意味での経済的なシステムの再構築を行い、高齢者を助けないといけないというレベルではなく、助けると助けた方も楽になるといようなものを制度的に下支えするといようなことがあっても良いのではないかと思う。

武内委員

例えば助けた人には住居を提供するといような、生活環境をある程度支援するといようなアイデアなども考えられるのではないか。

渡辺委員

2年間は水道光熱費だけで土地と建物を貸しているが、その2年間のうちに3回以上雪

下ろしをしたら、もう1年延長するとか、そういったものが考えられる。

地域社会に参画をすることによって得られる経済的メリットというものを、住み続けるためのインセンティブとして再設計するというような取組である。土地や建物は余っているので、余りお金は掛からないと思う。あとは米という収穫物で表現したが、そういう活動をした人に対して、土地そのものも何らかの形で貸し出すような形態も考えられる。現金収入としては世帯ベースだと年収で200万円しかないが、十分に食べていけるという環境をつくれるだけのものがこの土地にはあるはずである。言い方が悪いが、人が減るから余るので、それだけの余地も増えると思う。その余ったものをもう一度使い直した時に、次に出てくる一歩というのがあると思う。私は考え方が事業者のため、すぐそういうことばかり考えるが、そのようなことをもし公的な部分で応援してもらえれば、かなり早く色々なことができるのではないかと思う。

牧野企画振興部次長

それがコミュニティビジネスになるのかどうか分からないが、そこまでいかななくても若干の土地と畑と家がたまたまあって、そこに移り住んだり、あるいは、そこにいた人が周りのことを手伝うと何かしらの見返りがあるという感じだと思うが、その辺りは元気ムラで結構取り組んでいる。

小野活力ある農村集落づくり支援室長

ボランティアバイトというものがあり、そこで働きながら農作業を手伝え、売っているものが提供されるといった短期居住の策を取っているところがあるので、キャッシュではないストックの部分をきちんと再評価して、その価値を生活していく上での価値としてリンクしていけば、PRだとか、公の施設の活用の面でもフリーマーケットなどを行っているところもあるので、そういう部分を市町村や地域の方々とよく取組について話し合える、軽トラ市みたいなことをやっているところもあり、検討する余地はあると思う。

三浦委員

海外のホームステイで、ホームステイ先の子どものベビーシッターをしながら学校に通うと安く入学できるというシステムがあるが、それを子どもの面倒ではなく、近所のご老人の面倒をみるとか、雪かきを手伝うというような発想にすると同じ仕組みなのかと思う。そんなふうに例えばステイ先の家庭と契約するとか、個々に、この人の雪かきをするなどの担当になる代わりに、野菜を分けたりというのは可能かと思う。また、そういったものを紹介するシステムができるのではないかと思う。

また、昔ながらの庭を手入れしてくれたら家賃を無料で住ませるといった賃貸形式は今もあると思うので、そういったマッチングサイトをつくるということができるのではないかと思う。お米を出してくださいというのは難しいかと思うが、そのような形で提供できる人を探すマッチングサイトだったら可能ではないか。

石沢部会長

具体的な話になってきたが、地域における支え合い、いわゆる単なるボランティア的なものではなく、双方向で支え合えるものがあるといいのではないかという提案が出てきたが他にいかがか。

小野活力ある農村集落づくり支援室長

先ほどの補足だが、世帯数が5世帯ぐらいのある集落で、秋田県人会の役員の方が集落訪問した際、ここに住みたいとなれば土地があるかと聞いたところ、もし来てくれるのだったら土地代は無料で、自分の家を提供すると言っていた。それぐらい地域を残したいという真剣な気持ちを持っている集落はあると思うので、行政だけではなく、自らの地域を残すという危機感とエネルギーを持った将来に向かった取組と連携していけば、農業も含め色々な職業と組み合わせて行っていくようなものもあるのではと思う。

石沢部会長

先ほど委員の方から色々意見のあった、提言の2と3がどちらになるか大きく区別できない部分が出てきたりもしたので、提言3も含めて発言いただければ。

武内委員

小野室長の発言に追加だが、そういった社会性というか、新しいムラをつくれるとか、そういうふうなものを担っていけることに魅力を感じていくというようなことになっていくかと思う。それもやはり、提言3でいうところの人口減少という状況をプラスに捉えて、そういう方々をこういったやりがいのあるところに呼び込むというのも一つの創造かと思う。田舎暮らしというだけではなく、より権限というか、そういった地域づくりというものにチャレンジするというところかと思う。提言3の中でもあるが、(2)のところの色々なやり方はあると思うが、例えば、漠然と困っているから来てくれ、というよりは、時限的に、地域課題についてこういったところで困っていると提示して、それに対してやる気のある人たちが、自分たちがそこに住み込んでそのような課題を解決しようというような呼び込み方は、そこで新しい生活をしていきたいという人たちの意欲にもつながると思うので、それは創造的なものにつながってくるのかと思う。

追加で、ここの創造的な部分が非常に漠然としていることもあるかと思うが、色々なライフスタイルというか、人口密度がないというか、そういった、人が少ないというところ、逆にいうと色々なことが自由にできたりとか、そういうふうなものに恵まれているという考えもできると思う。

集落一つをとってもそれに対して不自由だと感じる人もいれば、色々な価値観がある場合もある。そういったところを含めた集落だけではなくても、秋田市という都市からの自然環境、集落環境への近さも非常に魅力だと感じる方もいると思う。ただ、そういったものを我々は自然のようなことで、近くにこういう集落があると感じているが、都会の方々にもそういう環境があるというイメージが伝わっていないことが、今後力を入れるべきとこ

ろかと思う。

我々が当たり前前に感じているような生活を、もっともっとPRやブランド化など、見せ方を変えることによって、今の現状をよりプラスに見る人もいるという意識で、そこをPRしていくことも必要かと思う。住環境とか暮らしそのものをもっとPRしていくことが結果的には人口増につながっていくということも考えられるし、秋田県の高校生が県外に流出していることに関しては、より我々の暮らしというものを整理して、またストーリーをつけて伝えることを内にも外にも、今あるものを伝えていくということ、今ある価値を見つめ直すということが新たな創造のスタートかと思うので、ここの意見の中にそういったものを反映していただければと思う。

船山委員

提言書の意味合いについてだが、私は去年、提案書というのを初めて見たとき抽象的だと思った。提案書というのは抽象的でいいのだろうと思っていたが、例えば、4ページの(2)に本県の魅力の認知について、とあるが、ここに書いてある文章が全体的かつ具体的に持たせる必要があると書いてあるが、これ以外にも出生・子どもの支援(3)の最後の情報が広く知られていく必要があるというところも、抽象的な言葉が多い。これが提案書だと思っていた。これはこれとして、どう具体的に実践していくのかということ、時間を掛けて具体的なものを提案していく話し合う時間というのがまた別に必要かと思うので、具体的にやるには事務方と認識者の方をまとめた別の場が必要ではないかと思う。

石沢部会長

事務局から何かあれば。

牧野企画振興部次長

非常に幅広い人口協働という分野を網羅しながら、船山委員がおっしゃるところまで行うとなると、具体の事業をどのようにして進めていくのかというような検討が必要になるかと思う。部会の持ち方にもよるが、我々としてはそこまではお願いしたものではなかった。提言書を踏まえて素案という形で計画をつくっていくが、その段階でもある程度抽象的かもしれない。それが4年間の中で一つ一つの事業になっていき、その事業の中ではじめて具体性が見えるようになる。非常に多くの提案があるので、相当の時間がかかると思う。我々としてはこういった形でミッションとして示していただくことで十分だと思っている。

船山委員

ということはやはりスピード感がないことの現れのように感じる。そういう形で提案書を上げて抽象的になって、課に投げて具体的な施策として現れるまでという1年や5年が過ぎている。やってみたが悪かったから修正しましょうと。そういうシステムに問題があると思う。ということを踏まえて、せつかくこういう抽象的な言葉を具体的にするので

あれば、もう少し早め早めに具体的な提案をしていってそれを形にしていき、それをやってみたら駄目だったから来年こうしましょうというような形であるべき。

武内委員

具体的なものというのは、ここは全体の色々なものを現状としてあげているのだと思うが、例えば今私が言ったようなものを具体的にイメージとして伝えれば、どんな形になるか分からないが、具体的な形にもっていくという認識でおり、具体的にこのような方策はどうかと提案する場合はやはり必要と思うが、それは個人的に色々発信するということによるしいか。

牧野企画振興部次長

個別に色々と言言いただければ十分であるが、スピード感というのもあるので、もしかしたらこの中に一つだけでも、今すぐやるという提言があっても良かったかもしれない。いずれ4年間の元気創造プランなので、それを見通した形の提言なり、あるいは計画という形で取り組んでいく。ただ、その年その年のスピード感ももってということである。

石沢部会長

意見の出し方というところを含めての発言だったが、提言3は新しい考え方としての、創造的な取組について提言していくのが内容になるが、実は事務局側でも色々説明を行っていたが、主な意見というところでこれまで出されていたところが、どちらかというところのように進めるか、どういう手段で行っていくかという、手法・方法論の部分の意見がどうしても多かった。そういう意味では人口・協働部会の第4回のところで、具体的にこういう事業をやってみたらどうかというような、具体的な案があるのであれば是非盛り込んでいければという話もある。なので具体的にどうかという意見も積極的に出していただければ大変良いのではないかと思う。その中で例えば、先ほどから出ているが、提言2と3と関わりそうなところもあると思うが、加えて提案があれば。

武内委員

最初に抽象的な提案をした手前、具体的に提案させてもらうと、範囲というのを度外視して話すが、人口減少というのはシニア社会というか、人口減少の結果、シニアの比率が高まっていくというのも一つの事実だと思う。まちづくりという観点で最初コンパクトシティの話もあったが、よりそういったことを見越す上でのまちづくりの基準にすべきではないかと思う。つまりシニアでもしっかりとまちづくりに参加していけるというもの。もちろんシニアだけではなく、そういう意味ではマルチな世代がそういったものに対応するということがあるが、そういった方々も暮らせる環境があるというのは、一つの軸であり、それに対しての創造というか産業も生まれるし、そういったまちづくりというのは、一つ生きてくるのではないかと思う。それが都市交通であったり、住居だとか、先ほどの担当制の見回りではないが、コミュニティのあり方だとか、そういったものを含めて新しい人

人口減少社会におけるまちのあり方として提案するというのは、また、それに向けてPRするというのが結果的にシニアの方が県外からもここは住みやすいということで、集まるような形ができるかもしれないし、提言3の趣旨は、人口減少を抑制しようという一辺倒ではなくて、バランス良く人口減少を捉えたところの対策も両方行っていくという意味での提案であり、どちらかが0で、どちらかが100ではなく、どちらの方にもしっかりと対策、取組をしてきて、そのうちの一つが、例として使いつくされた言葉ではあるが、コンパクトシティのようなシニアの方が住みたくなるような町づくりで、そういったものも一つのチャンスかと思う。

石沢部会長

他にいかがか。

藤井委員

秋田県はこんなに優秀な子どもがおり、成績も優秀で将来が凄く明るく見えるような感じがするが、結局その子どもたちが県外に行ってしまうことが目に見えているのも現実である。そのため、キャリア教育という話があったが、幼児期や小学校、中学校のうちから秋田県に住む、優秀な子を出さないという、そういう方向も考えていければ、シニアももちろんだが、そここのところの子どもたちを県外に出さないような、秋田県の魅力を教育現場の方でも少し取り組むことが重要ではないか。こんなに優秀な子どもがたくさんいるのにもったいないような気がする。そういうところも秋田県のでできないものかと思う。

渡辺委員

産業界へのインターンというのが普通で、もう一つのこちらの提言では自然に親しむということしかないが、子どもたちや若者の世代が人口減少で衰退しそうな村の課題を解決していくような取組を、インターンや体験活動としてキャリア教育一般の中で行い、自分たちの出番があるんだということを積極果敢に行ってみるのはいかがかと思う。それは逆説的に言うと、これは仙台でも同じことだが、地元中小企業へ、大学生がインターンすると、こんなところで働きたくないとどんどん出ていってしまう。企業に受け入れ能力がなかったり、見栄えが悪かったりする。見栄えが悪いものを飲み込めるだけの事前教育とか、事後教育をしっかりと行えばそこは変わるが、インターンに行っても、こんなところで嫌々働くのであれば行かなくてもいいという気になってしまうこともある。企業へのインターン、体験活動を増やすということも必要だが、村や町へのインターンと提言3の中にあるような創造的な取組の掘り起こしの云々と書いているようなところの、子どもたちでも取り組んで欲しいことの一覧表があって、学校の先生とか何をやっていいか分からないと言うときに、メニューとやり方のサポートをするというようなこともできるのではないか。そして、そのサポートをするときに、雇用系の基金が残っているのであればどこかの外部業者に委託して民間コーディネーターを雇い、地元の中学や高校を回ってサポートを行うということもできるのではないかと思う。即効性及び中長期的な部分も含めて、目先を変

えていかないと他の都市圏と同じようなことをキャリア教育として行くと、都市圏にストロー効果として吸い込まれるだけと思う。

藤井委員

地域の密着感が薄いような気がする。近隣との付き合いやPTA活動も団体の方たちが一生懸命指導していけるような場が、昔より希薄になったと思う。地域に対しての愛着感、地域イコール市・県と結びつけて考えると薄いのかと思う。

小野活力ある農村集落づくり支援室長

4年前から大学生、先生と一緒に集落に入っているが、今年になってこんなことがあった。集落を応援する応援団企業というものがあるが、その企業と由利本荘の赤田集落と一緒にマッチングして何かできないかという話し合いの場をつくったが、その時に紹介された新社員の方が4年前に集落点検で県内各地を一緒に回った石沢委員の教え子の方だった。多分教養大の学生も入っているし、県立大の学生も入っているが、ずっと色々な地域を一緒に回って集落の方から教えていただいて、自分たちも変わってきているところがあると思う。秋田は行く先々に個性があって色々な魅力があるということを皆さん一様に言われる。そういう部分はもっと若い世代の、大学生だけではなくて高校生の方々も一緒に、地域をどうしていくかという話し合いの場に巻き込むような取組というのは地道だけれども、もっと拡大していく必要があると思う。そうやってコミュニティの次世代の部分が育っていくということもあると思う。

船山委員

教育のレベルが高いということは、高校生が東大に入るということもその一つだと思う。できれば東大に入るのは秋田高校が全国で一番で、官僚を占めるのは全部秋田県という、そういう面白い発想があってもいいのではと思う。秋田の七不思議で小中学校は良いけれども、高校になるとレベルが低くなるとか、有名大学に入る率が少なくなるのは何故か。県外に出て行く要因として地域の魅力というのもあるが、教育関係の方から話を聞くと、そのことを集中的に行う小学校中学校のレベルと、高校とでは教育の仕方が全然異なっている。大学に入る受験勉強の仕方が違う。授業をする能力、量も半端でないらしい。そういう点を上手く秋田の場合に、若い人が出ていけないためには、大学生も出して秋田に帰るような教育システムというものが大事だと思う。

県の教育委員会や市の教育機関の話し合いも聞くが、心のゆとりの教育ということで、自然とか秋田の良さを伝える授業をやらなければいけないと言うが、いざやるとなると現場の先生方はなかなかそういうことに対して行えない。カリキュラムがたくさんある中に、プラスアルファとして課外授業みたいな形でアウトドアなどを行うということがなかなかやってもらえない。そこに必ず責任の所在というリスクが伴う。責任の所在がはっきりしないと校長はうんとは言わないから、やりたいのだけれどもできない、という形になる。しかし市の教育機関とか教育委員会の方々の話を聞くと、是非船山さんのところでアウト

ドアと一緒に子どもたちに教育させるようにしますからと言う。やはり現場サイドでは違う捉え方で、そういう部分をクリアする難しさもあるかと思う。

行政サイドのものの考え方と民間サイドのものの考え方にもギャップがあると思う。政策提案を受けたからこういう形の、例えば、補助金ひとつにしてもこうすれば良いのでないかと言うが、その補助金の目的と実際の運行は、目的が違ったりして使い勝手が悪かったり、使えなかったりする。でも、行政としてはどうしてもそうしなければいけないから、何とかやって欲しいとなると、我々が最初に考えたものと違う事業になっていくことが、今までもあった。

具体的な提案の仕方というのは、例えば提案で抽象的であっても、そういう具体的なものに対してもっと早めに色々な方々が詰めて行わない限りは、なかなか4年計画でどうのこうのとあったが、4年も待っていたら死んでしまうという人もたくさんいるわけだから、そういうことも考えてスピード感を持って、4年計画であっても、3年でやるとか2年でやるとかそれだけの中身の濃い事業をやっていくという考え方の基本がなければいけない。抽象的な中でまた抽象的なことをやっていって、その結果こんな提案になっているのではなく、一言一句に対しても具体的な提案をしていかない限りはなかなか上手くいかない。その辺をお願いしたいと思う。

石沢部会長

他にあれば。

船木委員

船山委員の話につけ加える形になるが、一つ気になっている助成金、補助金があり、企業の方で実際は賃金を引き上げることによって使われるが、業務効率改善に要した費用に使えるというものがある。それが実は厚生労働省で今年度改編されて、今まで使い勝手が良いものが使いづらくなっている現状がある。一方で、県の方で行っている教育訓練に要した費用の助成で、期間雇用やトライアル雇用した上で正社員雇用すれば、人件費を助成するというものがあり、厚生労働省でも同じ様な助成金があるが、実は県の方が比較的柔軟に対応してもらえるので凄く使い勝手が良いということがある。そういう意味では中小企業で一番困っていることとして人を採用するときのリスクがあるが、この人を雇おうと思ったとき、実際には自分の会社と合うか合わないか、この人では能力が足りないかもしれないといったときに、決断する上で数箇月、数年とかかった固定費を回収するにはかなりの努力が必要になる。そういう意味では、県でやっている新規雇用の助成金は中小企業にとっても人材を採用する上での選択肢の一つとしても、経済的な援助という意味でも凄く重要になってきていて、働く側としてもある程度企業に全ておんぶに抱っこではなくて、外部でも教育訓練を受けると言うことが条件の一つになっているので、教育を受ける場の提供・機会の取得につながるということで、こういった助成金とかもあるが、このような使い方をすればお互いにこのようなメリットがあるという、伝え方も一つ取り入れて役立てていただければと思う。

提言3の2つ目について、モデルとなる新たな起業や新しい取組を目指していくことを外部から取り入れ、生かす視点を持って取り組むべきであるとなっているが、もしできれば、外部からの一択ということではなくて、外部から「も」ということで自分たちにも主体性があるということを残しつつ提言した方が良いのではないか。

石沢部会長

他に特に意見が出ないようであれば、提言3を含めて全体を見渡してみたということで、私も皆さんの意見を伺いながら発言させていただきたいと思う。まずは先ほども多く時間を割いたが、システムの問題についてもう一度見直していく部分も必要ではないかという意見もあり、それはそれで、もちろん考えていく必要があると思う。一方で提言で、ある程度こういう具体的な取組について意見も頂きたいと話してきたところだが、出尽くしている感も実はある。一方で思うのは、やってきている事業の中で、もう一度点検しなおして、新たに出し方を工夫する部分があっても良いのかと思う。具体的な例をいうと、「田舎暮らし」という雑誌を県でつくっていたかと思うが、今日の提言3の創造的な取組とか、ライフスタイルを、こういう人が秋田に住んでこんな素敵な暮らしをしていることを紹介している。非常にきれいに作られていて、若い人が見ても良いなと思えるようなそういう雑誌があるが、そういったせつかくある材料を、紹介の仕方、あるいは紹介されているような人に実際に学校に行ってもらって生の声を聞いてもらうなどということを手く教育の場も含めて組み合わせるなど、今までやってきたものを点検して使い方を変えてみるということをして良いのではないかと思う。新たにアイデアと言われてもかなり厳しいものがあって、一方でせつかく出てきたものを工夫するということが欠けているように感じる。

全体を見たときに具体的にこの提言、これを止めた方がいいとか、削った方が良いとか余り大きくは変わらなかったとは思っているので、大きな変更はないと考えて今後の変更も若干あるかとは思いますが、その辺りは部会長に一任ということによろしいか。

(異議なし)